



## 平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月13日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 6025 URL http://www.j-pcs.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 由貴 TEL 06-6734-7722  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年8月期第1四半期の連結業績（平成28年9月1日～平成28年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	863	△21.8	△36	—	△37	—	△39	—
28年8月期第1四半期	1,104	—	10	—	12	—	8	—

(注) 包括利益 29年8月期第1四半期 △39百万円 (-%) 28年8月期第1四半期 12百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	△30.09	—
28年8月期第1四半期	6.44	—

(注) 当社は、平成27年8月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成28年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期第1四半期	957	139	14.6	105.21
28年8月期	1,033	178	17.3	134.46

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 139百万円 28年8月期 178百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,741	△4.7	34	—	31	—	23	—	17.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期1Q	1,327,700株	28年8月期	1,327,700株
② 期末自己株式数	29年8月期1Q	－株	28年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期1Q	1,327,700株	28年8月期1Q	1,327,700株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 追加情報 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境は改善しているものの、可処分所得の増加まで至っておらず、国内消費はやや伸び悩んでおります。また米国の雇用状況の改善や次期政権の政策や利上げへの期待感から緩やかな回復が続いているとみられますが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など先行きは不透明な状況となっております。

情報通信分野においては、パソコン及び家電の出荷台数は引き続き減少傾向で、スマートフォンの普及はますます進み、更にウェアラブル機器やスマートリモコンなどのIoT (Internet of Things) 関連機器の普及でインターネットの利用割合は総じて高い傾向にあります。また、そのような環境変化の中で、インターネットを利用することによるセキュリティ面への不安も高まりつつあり、IoT関連機器の普及に合わせてホームネットワークのサポートサービスの重要性もますます高くなっております。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、「家まるごとサポート」のグループ戦略に取り組み、IoT関連機器のサポートの分野においてサービスの拡充を進めてまいりました。おかげさまで「個人向けPC・ネットワーク機器等訪問サポートサービス市場」に関する調査(矢野経済研究所調べ)において「主要13事業者の売上高シェア」(2015年度)で、当社がナンバーワンであることが発表されました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、駆けつけサポートサービスの充実・集客効率の向上と会員数の増加に注力し、「デジタル遺品サービス」の開始など、社会のニーズにこたえたサービスの展開をおこなってまいりました。しかしながら、子会社とのシナジーの立ち遅れと、管理コスト等の増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は863,411千円(前年同期比21.8%減)、営業損益は△36,253千円(前年同期10,239千円)、経常損益は△37,581千円(前年同期12,490千円)、親会社株主に帰属する四半期純損益は△39,955千円(前年同期8,547千円)となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業及びアフターセールス事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

#### ① フィールドサポート事業

単価向上のため、お客様に最適なサービスのご提案や、デジタル遺品サービスの開始など、ニーズに合わせた商品開発をおこない、サービスラインナップの強化をおこなってまいりました。また、代行設定サポートにおいて、モバイル端末の修理受託作業数が好調に推移しております。顧客単価の改善も見られ、これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は717,012千円(前年同期比14.6%増)となりました。

#### ② 会員サポートセンター事業

会員サービスのパッケージ商品は引き続き好調で、当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得強化により、会員数の増加に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は123,675千円(前年同期比38.9%増)となりました。

#### ③ アフターセールス事業

前連結会計年度に太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業を撤退いたしました。これにともない当社顧客にネット回線などスマートハウス商材の販促に努めてまいりました。これらの結果、アフターセールス事業の売上高は22,724千円(前年同期比94.2%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は957,813千円となり、前連結会計年度末に比べ75,952千円減少しました。

流動資産については738,084千円となり、前連結会計年度末に比べ89,464千円減少しました。これは主に、現金及び預金、預け金・未収入金などその他が減少したことによるものであります。

固定資産については219,728千円となり、前連結会計年度末に比べ13,512千円増加しました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は818,121千円となり、前連結会計年度末に比べ37,022千円減少しました。

流動負債については439,260千円となり、前連結会計年度末に比べ569千円増加しました。これは主に、買掛金が増加した一方、前受金などその他が減少したことによるものであります。

固定負債については378,861千円となり、前連結会計年度末に比べ37,592千円減少しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は139,691千円となり、前連結会計年度末に比べ38,929千円減少しました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、営業損失79,073千円、経常損失75,040千円、親会社株主に帰属する当期純損失は187,923千円となり、営業活動によるキャッシュ・フロー△117,496千円を計上いたしました。また、当第1四半期連結累計期間においては、営業損失36,253千円、経常損失37,581千円、親会社株主に帰属する四半期純損失39,955千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当第1四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は377,574千円であり、当面の資金は確保しております。

また、当該事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を実施し、営業利益の確保に取り組むことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしていません。

- ① フィールドサポート事業につきましては、前連結会計年度は雇用情勢の変化に伴う人員体制の整備の遅れにより、当社直営店での対応件数が飽和状態となり機会損失がありました。人員の補充及び研修が完了したため機会損失については概ね解消しております。引き続き顧客単価の上昇のためにサービス向上と営業の強化により売上高の向上を目指します。
- ② 集客コストにつきましては、Webによるリスティング広告を行っておりますが、顧客利用状況により地域別に管理及び費用のコントロールを実施することでコスト削減に取り組み、収益力に見合ったコスト水準に適正化し、最大効率化を目指します。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	420,847	377,574
売掛金	262,377	250,398
商品	31,112	43,025
原材料及び貯蔵品	4,256	5,590
その他	111,388	63,978
貸倒引当金	△2,434	△2,482
流動資産合計	827,549	738,084
固定資産		
有形固定資産	48,446	47,178
無形固定資産		
のれん	7,277	7,280
その他	41,700	39,015
無形固定資産合計	48,978	46,295
投資その他の資産		
投資有価証券	56,195	74,317
長期未収入金	57,201	31,690
その他	55,397	54,738
貸倒引当金	△60,001	△34,491
投資その他の資産合計	108,792	126,255
固定資産合計	206,216	219,728
資産合計	1,033,765	957,813
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	73,282	85,012
1年内返済予定の長期借入金	170,568	167,701
未払法人税等	5,055	2,917
賞与引当金	3,450	3,500
その他	186,333	180,129
流動負債合計	438,690	439,260
固定負債		
長期借入金	406,189	368,914
繰延税金負債	3,774	3,770
その他	6,490	6,177
固定負債合計	416,453	378,861
負債合計	855,144	818,121
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	188,800	188,800
資本剰余金	173,300	173,300
利益剰余金	△190,675	△230,085
株主資本合計	171,424	132,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,227	8,551
為替換算調整勘定	△1,130	△874
その他の包括利益累計額合計	7,097	7,677
非支配株主持分	99	—
純資産合計	178,621	139,691
負債純資産合計	1,033,765	957,813



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	1,104,038	863,411
売上原価	771,642	525,591
売上総利益	332,395	337,820
販売費及び一般管理費	322,156	374,074
営業利益又は営業損失(△)	10,239	△36,253
営業外収益		
受取利息	3	2
受取地代家賃	2,062	687
その他	2,354	1,852
営業外収益合計	4,419	2,543
営業外費用		
支払利息	863	1,273
不動産賃貸費用	1,159	536
支払手数料	—	2,000
その他	145	61
営業外費用合計	2,168	3,871
経常利益又は経常損失(△)	12,490	△37,581
特別損失		
固定資産除却損	265	0
貸倒引当金繰入額	—	792
特別損失合計	265	792
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,225	△38,373
法人税、住民税及び事業税	1,508	1,634
法人税等調整額	△1,181	—
法人税等合計	327	1,634
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,898	△40,008
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,350	△52
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,547	△39,955

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,898	△40,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	323
為替換算調整勘定	263	385
その他の包括利益合計	235	708
四半期包括利益	12,133	△39,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,707	△39,118
非支配株主に係る四半期包括利益	3,426	△181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。